

第 10 期 鳩山町高齢者福祉総合計画の策定について

(高齢者福祉計画・鳩山町介護保険事業計画・
鳩山町地域包括ケア計画・鳩山町認知症施策推進計画)

1 位置づけ

老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 20 条の 8 に規定する「市町村老人福祉計画」、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 117 条第 1 項に規定する「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定する。共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和 5 年法律第 65 条）第 13 条第 1 項に規定する「市町村認知症施策推進計画」も一体的に策定する。

2 計画期間

令和 9 年度（2027 年度）から令和 11 年度（2029 年度）

※現計画は令和 6 年度（2024 年度）から令和 8 年度（2026 年度）

3 内容

1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

住み慣れた地域において、自立した生活を継続できるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制の整備を図る。多職種連携による支援体制の強化や地域資源の活用促進を通じて、地域包括ケアシステムのさらなる構築を推進する。

2) 社会参加と介護予防の推進

高齢者が生きがいを持ち、地域社会で役割を持ち続けられるよう、社会参加の促進と介護予防事業の充実を図る。フレイル予防や認知症予防など、地域主体の取組や通いの場の整備を支援する。

3) 介護保険制度の適切な運営

介護保険制度における持続可能な運営を確保するため、保険料、給付費、サービスの質のバランスを考慮した計画的な運用を行う。適正な給付の推進と事業者の支援体制強化を図る。

・認知症基本法（令和 5 年法律第 65 号）第 13 条第 2 項においては、市町村

地域福祉計画、市町村老人福祉計画、市町村介護保険事業計画その他の認知症施策に関連する計画について、相互に調和が図られることが求められている。第10期計画では、現行の第9期計画における施策の実施状況を把握・検証・分析した上で、介護保険法、老人福祉法および認知症基本法の趣旨を踏まえ、高齢者福祉の総合的かつ計画的な推進を目指す。

なお、第10期計画においては、介護保険制度の適正な運用と財政の健全性確保を目的とした「給付適正化計画」を盛り込む予定である。

4 スケジュール 別紙参照